

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	ジャパン・ゴールドファンドII (ブル2倍型)	追加型投信／国内／その他資産(商品先物)／ 特殊型(ブル・ベア型)
	ジャパン・ゴールドファンドII (ベア2倍型)	
	ジャパン・ゴールドファンドII (マネー)	追加型投信／国内／債券
信託期間	平成30年12月10日までとします。ただし、元本金額が30億円を下回った場合などはファンドを終了(繰上償還)させる場合があります。	
運用方針	ジャパン・ゴールドファンドII (ブル2倍型)	主としてわが国の金先物取引を積極的に活用し、 日々の基準価額の値動きがわが国の金先物取引 価格の値動きの2倍程度となる投資成果を目指し て運用を行ないます。
	ジャパン・ゴールドファンドII (ベア2倍型)	主としてわが国の金先物取引を積極的に活用し、 日々の基準価額の値動きがわが国の金先物取引 価格の値動きの2倍程度反対となる投資成果を 目指して運用を行ないます。
	ジャパン・ゴールドファンドII (マネー)	ＩＩＰ日本債券マザーファンド(以下、「マザー ファンド」という場合があります。)受益証券を通じ て、わが国の短期公社債に投資を行なうことによ り、安定した収益の確保を目指して運用を行ない ます。
主 要 運用対象	ジャパン・ゴールドファンドII (ブル2倍型)	わが国の金先物取引およびＩＩＰ日本債券マ ザーファンド受益証券を中心に投資します。
	ジャパン・ゴールドファンドII (ベア2倍型)	
	ジャパン・ゴールドファンドII (マネー)	ＩＩＰ日本債券マザーファンド受益証券を中心 に投資します。
	マザーファンド	わが国の短期公社債を中心に投資します。
組入制限	ジャパン・ゴールドファンドII (ブル2倍型)	①外貨建資産への投資は、行ないません。 ②デリバティブ(投資信託及び投資法人に関する 法律施行令第3条第10号に規定する商品投 資等取引(同号イに掲げるものに限ります。))に 係る権利を除きます。)の使用は、ヘッジ目的に 限定します。
	ジャパン・ゴールドファンドII (ベア2倍型)	
	ジャパン・ゴールドファンドII (マネー)	①外貨建資産への投資は、行ないません。 ②デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。
	マザーファンド	①外貨建資産への投資は、行ないません。 ②デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。
配分方針	①毎決算期に収益の配分を行なう方針です。ただし、基準価額の水 準や市場動向等を勘案して収益の配分を行わない場合もあります。 ②配分対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含み ます。)等とします。 ③信託財産に留保した収益の運用については、特に制限を設けず、 「基本方針」および「運用方法」に基づき元本と同一の運用を行な います。	

# ジャパン・ゴールドファンドII (ブル2倍型)

# ジャパン・ゴールドファンドII (ベア2倍型)

# ジャパン・ゴールドファンドII (マネー)

## 運用報告書(全体版)

### 満期償還

(2018年12月10日償還)

### 受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「ジャパン・ゴールドファンドII(ブル2倍型)」、「ジャパン・ゴールドファンドII(ベア2倍型)」、「ジャパン・ゴールドファンドII(マネー)」は、このたび満期償還となりましたので、ここに運用状況等につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

## アストマックス投信投資顧問株式会社

東京都品川区東五反田二丁目10番2号

サポートダイヤル

0120-580446

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

<http://www.astmaxam.com>

ジャパン・ゴールドファンドⅡ(ブル2倍型)

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	価額		日経・東商取金指数 (参考指数)*		商品先物比率	債券組入比率	純資産総額
		税込分配金	期中騰落率	参考指数	期中騰落率			
(設定日) 2015年12月10日	円 10,000	円 —	% —	307.66	% —	% —	% —	百万円 5
1期(2016年12月12日)	10,248	0	2.5	317.32	3.1	200.0	58.9	1,976
2期(2017年12月11日)	11,205	0	9.3	336.98	6.2	199.9	60.4	816
(償還時) 3期(2018年12月10日)	(償還価額) 10,439.01	—	△6.8	335.07	△0.6	—	—	267

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*商品先物比率=買建比率-売建比率

\*当ファンドは、IIP日本債券マザーファンド受益証券を通じてわが国の短期公社債に投資しますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

\*設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。また、設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を記載しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	日経・東商取金指数 (参考指数)*		商品先物比率	債券組入比率
			参考指数	騰落率		
(期首) 2017年12月11日	円 11,205	% —	336.98	% —	% 199.9	% 60.4
12月末	11,856	5.8	346.91	2.9	200.3	59.7
2018年1月末	11,812	5.4	346.76	2.9	200.3	59.3
2月末	11,027	△1.6	335.43	△0.5	202.2	60.5
3月末	11,012	△1.7	335.72	△0.4	200.1	60.5
4月末	11,403	1.8	342.02	1.5	200.8	62.9
5月末	11,068	△1.2	337.43	0.1	198.1	58.8
6月末	10,555	△5.8	330.09	△2.0	199.0	59.3
7月末	10,133	△9.6	323.89	△3.9	199.7	57.7
8月末	9,756	△12.9	318.25	△5.6	202.3	64.4
9月末	9,845	△12.1	320.17	△5.0	225.4	58.1
10月末	10,330	△7.8	328.49	△2.5	202.0	60.2
11月末	10,446	△6.8	331.05	△1.8	—	—
(償還時) 2018年12月10日	(償還価額) 10,439.01	△6.8	335.07	△0.6	—	—

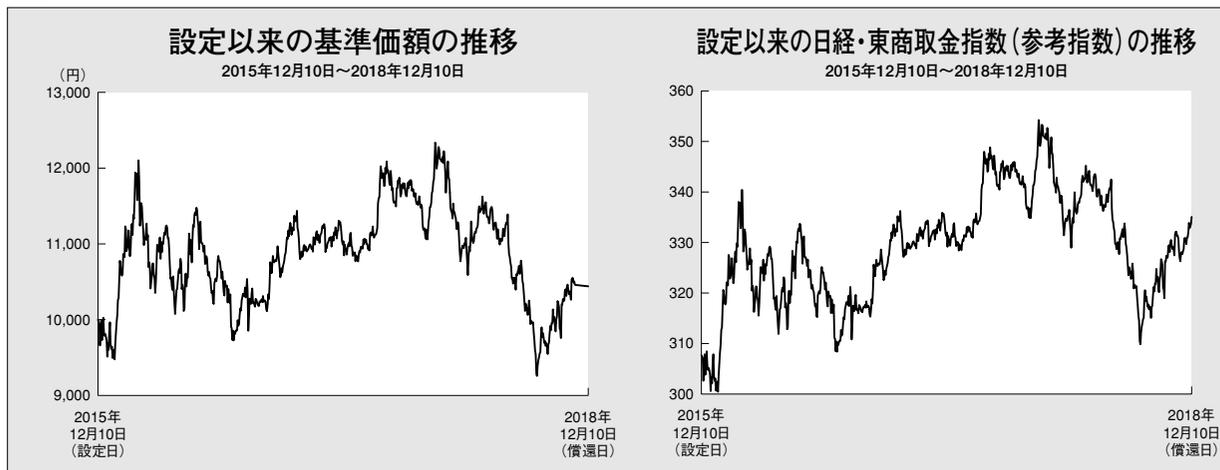
\*期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

\*商品先物比率=買建比率-売建比率

\*当ファンドは、IIP日本債券マザーファンド受益証券を通じてわが国の短期公社債に投資しますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

※「日経・東商取金指数」は、株式会社日本経済新聞社及び株式会社東京商品取引所によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社及び株式会社東京商品取引所は、「日経・東商取金指数」自体及び「日経・東商取金指数」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。株式会社日本経済新聞社及び株式会社東京商品取引所は、「日経・東商取金指数」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社及び株式会社東京商品取引所は、「日経・東商取金指数」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経・東商取金指数」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

## ■ 設定以来の運用実績



### 〈基準価額の動き〉

当ファンドの償還価額は設定日比439円01銭上昇（+4.4%）の10,439円01銭となりました。

### 〈基準価額の主な変動要因〉

当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の金先物取引価格の値動きの2倍程度となる投資成果を目指して運用を行いません。当ファンドの日々の基準価額の値動きは、わが国の金先物取引価格の値動きの2倍程度で推移しました。

信託期間を通してみると、基準価額はわが国の金先物取引価格が上昇したことなどを受けて値上がりしました。

なお、当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の金先物取引価格の値動きの2倍程度となる投資成果を目指して運用を行なうため、日々の運用目標が正確に達成されたとしても、2日以上保有した場合は、「2倍程度」とはならないことが想定されます。詳しくは、目論見書の説明をご覧ください。

### 〈収益分配金〉

収益分配金（1万口当たり、課税前、以下同じ）については、基準価額の水準や分配原資の積み上がり状況等を勘案し、設定来分配を見送らせていただきました。

### 〈市況〉

信託期間中の円建ての金先物取引価格（日経・東商取金指数（参考指数））は、為替市場は円高ドル安となったものの、ニューヨーク商品取引所（COMEX）の米ドル建ての金先物取引価格の上昇を受けてプラス圏で推移しました。

米ドル建ての金先物取引価格は、2016年半ばにかけて米ドル安や英国の欧州連合（EU）離脱決定などを受けて上昇しましたが、2016年後半にはトランプ氏の大統領選挙勝利を背景とした財政悪化懸念により米国の長期金利が上昇したことなどをを受けて反落しました。その後は、北朝鮮のミサイル発射や核実験を背景に地政学的リスクが高まったこと、欧州の金融緩和縮小観測を受けて米ドル安が進んだことなどから堅調に推移しましたが、2018年半ば以降は、米欧の金利差拡大などをを受けて米ドルが上昇に転じ、下落する展開となりました。

円建ての金先物取引価格は、米ドル建ての金先物取引価格と概ね連動した値動きとなりましたが、円高ドル安を受けて米ドル建ての金先物取引価格と比較すると上値が重い展開となりました。

## ■ 設定以来の運用経過

当ファンドは、主としてわが国の金先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きがわが国の金先物取引価格の値動きの2倍程度となる投資成果を目指して運用を行なうことを基本としています。運用にあたっては、金先物取引の買建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額の2倍程度となるよう調整を行なうとともに、余剰資金については、IIP日本債券マザーファンド受益証券を通じてわが国の短期公社債を中心に投資を行ないます。

設定来、金先物取引の買建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額の2倍程度となるよう日々調整を行ないました。余剰資金については、IIP日本債券マザーファンド受益証券を通じて主として短期の国債(国庫短期証券)に投資を行ないました。

なお、満期償還に備えるため、2018年11月に金先物取引の建玉を解消し、安定運用への切り替えを行ないました。

受益者の皆様におかれましては、当ファンドにご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。今後とも投資信託の運用につきましては、投資家の皆様のご期待に添えますよう万全を期して努力してまいりますので、より一層のご愛顧を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

1 万口 (元本10,000円) 当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2017.12.12～2018.12.10)		
	金 額	比 率	
信託報酬	219円	2.036%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率。期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,770円です。
（投信会社）	(129)	(1.196)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(87)	(0.808)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	15	0.137	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数。売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(15)	(0.137)	
その他費用	11	0.105	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(2)	(0.014)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（法定開示に係る費用）	(10)	(0.090)	印刷会社等に支払う目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付等に係る費用
合 計	245	2.278	

\* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 「金額」欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買及び取引の状況 (2017年12月12日から2018年12月10日まで)

(1) 先物取引の銘柄別取引状況

銘 柄 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
商品先物取引 金先物	9,385	10,992	—	—

\* 単位未満は切捨て。

\* —印は該当なし。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
I I P 日本債券マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	448,511	448,400	955,525	955,049

\* 単位未満は切捨て。

**利害関係人との取引状況等** (自2017年12月12日 至2018年12月10日)

《ジャパン・ゴールドファンドⅡ(ブル2倍型)》

期中における利害関係人との取引はありません。

《IIP日本債券マザーファンド》

期中における利害関係人との取引はありません。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

**自社による当ファンドの設定・解約状況**

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 5	百万円 —	百万円 —	百万円 5	当初設定時における取得

\*単位未満は切捨て。

**組入資産の明細** (2018年12月10日現在)

有価証券等の残高はありません。

● 親投資信託残高

項 目	期 首 (前 期 末)	
	口 数	評 価 額
IIP日本債券マザーファンド	千口 507,013	千円 507,317

\*口数・評価額の単位未満は切捨て。

**投資信託財産の構成**

(2018年12月10日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 282,345	% 100.0
投資信託財産総額	282,345	100.0

\*評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年12月10日)現在

項 目	償 還 時
	円
(A) 資 産	282,345,691
コール・ローン等	282,345,691
(B) 負 債	14,617,232
未 払 解 約 金	8,250,975
未 払 信 託 報 酬	6,068,820
未 払 利 息	478
そ の 他 未 払 費 用	296,959
(C) 純資産総額(A - B)	267,728,459
元 本	256,469,316
償 還 差 益 金	11,259,143
(D) 受 益 権 総 口 数	256,469,316口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,439円01銭

損益の状況

当期(自2017年12月12日 至2018年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	△26,595
受 取 利 息	1,436
支 払 利 息	△28,031
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,581,131
売 買 益	71,749
売 買 損	5,509,382
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△899,513
取 引 益	117,601,330
取 引 損	△118,500,843
(D) 信 託 報 酬 等	△13,945,374
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△9,290,351
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	65,929
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	20,483,565
( 配 当 等 相 当 額 )	(443,679)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(20,039,886)
(H) 収 益 分 配 金	—
償 還 差 益 金 (E + F + G + H)	11,259,143

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

・期首元本額	729,029,084円
・期中追加設定元本額	893,683,871円
・期中一部解約元本額	1,366,243,639円

## 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年12月10日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年12月10日		資産総額	282,345,691円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	14,617,232円
受益権口数	5,000,000口	256,469,316口	251,469,316口	純資産総額	267,728,459円
				受益権口数	256,469,316口
元本額	5,000,000円	256,469,316円	251,469,316円	1万口当たり償還金	10,439.01円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,928,724,088円	1,976,557,255円	10,248円	0円	0.0000%
第2期	729,029,084円	816,849,749円	11,205円	0円	0.0000%

## 償還金のお知らせ

1万口(元本1万円)当たり 償還金	10,439円01銭
----------------------	------------

### 償還金の課税上の取り扱いについて

償還時の差益については、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

※法人の場合は上記と異なります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めいたします。

## ジャパン・ゴールドファンドⅡ（ベア2倍型）

### ■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税 込 期 中 分配金 騰落率		日経・東商取金指数 (参考指数)* 騰落率		商 品 先物比率	債 券 組入比率	純 資 産 総 額
		円	%	(参考指数)*	%			
(設 定 日) 2015年12月10日	円 10,000	円 —	% —	307.66	% —	% —	% —	百万円 5
1期(2016年12月12日)	8,674	0	△13.3	317.32	3.1	△211.8	57.0	56
2期(2017年12月11日)	7,360	0	△15.1	336.98	6.2	△202.0	82.8	91
(償 還 時) 3期(2018年12月10日)	(償還価額) 7,271.05	—	△1.2	335.07	△0.6	—	—	16

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*商品先物比率＝買建比率－売建比率

\*当ファンドは、I I P日本債券マザーファンド受益証券を通じてわが国の短期公社債に投資しますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

\*設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。また、設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を記載しています。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経・東商取金指数 (参考指数)* 騰落率		商 品 先物比率	債 券 組入比率
	円	%	(参考指数)*	%		
(期 首) 2017年12月11日	円 7,360	% —	336.98	% —	% △202.0	% 82.8
12月末	6,920	△6.0	346.91	2.9	△200.8	60.5
2018年1月末	6,902	△6.2	346.76	2.9	△200.7	57.3
2月末	7,340	△0.3	335.43	△0.5	△196.4	59.5
3月末	7,302	△0.8	335.72	△0.4	△199.8	60.1
4月末	7,010	△4.8	342.02	1.5	△197.3	62.5
5月末	7,183	△2.4	337.43	0.1	△201.7	59.3
6月末	7,481	1.6	330.09	△2.0	△202.5	60.2
7月末	7,741	5.2	323.89	△3.9	△204.6	60.9
8月末	7,969	8.3	318.25	△5.6	△194.9	64.5
9月末	7,845	6.6	320.17	△5.0	△45.8	57.3
10月末	7,388	0.4	328.49	△2.5	△193.9	58.9
11月末	7,276	△1.1	331.05	△1.8	—	—
(償 還 時) 2018年12月10日	(償還価額) 7,271.05	△1.2	335.07	△0.6	—	—

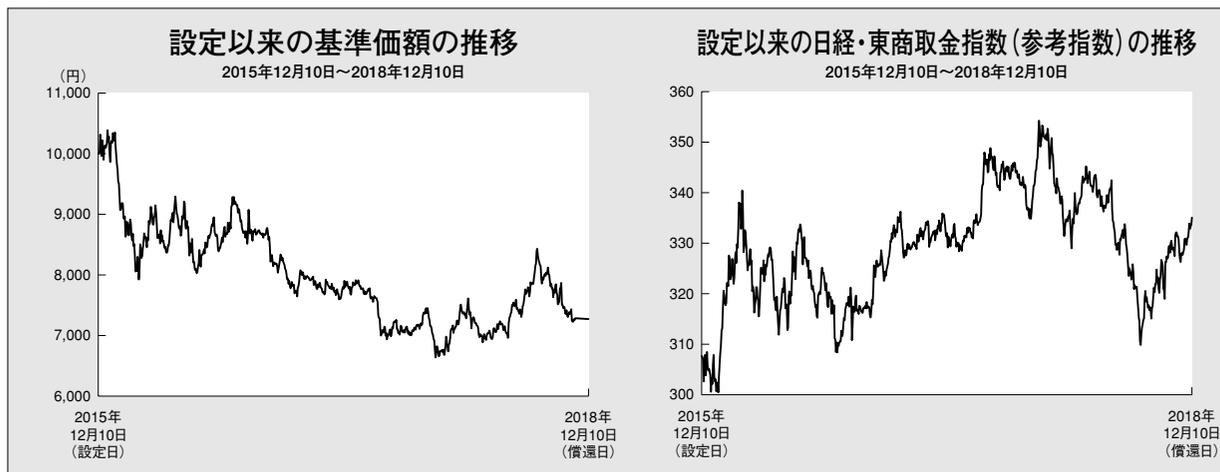
\*期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

\*商品先物比率＝買建比率－売建比率

\*当ファンドは、I I P日本債券マザーファンド受益証券を通じてわが国の短期公社債に投資しますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

※「日経・東商取金指数」は、株式会社日本経済新聞社及び株式会社東京商品取引所によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社及び株式会社東京商品取引所は、「日経・東商取金指数」自体及び「日経・東商取金指数」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。株式会社日本経済新聞社及び株式会社東京商品取引所は、「日経・東商取金指数」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社及び株式会社東京商品取引所は、「日経・東商取金指数」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経・東商取金指数」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

## ■ 設定以来の運用実績



### 〈基準価額の動き〉

当ファンドの償還価額は設定日比2,728円95銭下落（-27.3%）の7,271円05銭となりました。

### 〈基準価額の主な変動要因〉

当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の金先物取引価格の値動きの2倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行いません。当ファンドの日々の基準価額の値動きは、わが国の金先物取引価格の値動きの2倍程度反対で推移しました。

信託期間を通してみると、基準価額はわが国の金先物取引価格が上昇したことなどを受けて値下がりしました。

なお、当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の金先物取引価格の値動きの2倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行なうため、日々の運用目標が正確に達成されたとしても、2日以上保有した場合は、「2倍程度反対」とはならないことが想定されます。詳しくは、目論見書の説明をご覧ください。

### 〈収益分配金〉

収益分配金（1万口当たり、課税前、以下同じ）については、基準価額の水準や分配原資の積み上がり状況等を勘案し、設定来分配を見送らせていただきました。

### 〈市況〉

信託期間中の円建ての金先物取引価格（日経・東商取金指数（参考指数））は、為替市場は円高ドル安となったものの、ニューヨーク商品取引所（COMEX）の米ドル建ての金先物取引価格の上昇を受けてプラス圏で推移しました。

米ドル建ての金先物取引価格は、2016年半ばにかけて米ドル安や英国の欧州連合（EU）離脱決定などを受けて上昇しましたが、2016年後半にはトランプ氏の大統領選挙勝利を背景とした財政悪化懸念により米国の長期金利が上昇したことなどをを受けて反落しました。その後は、北朝鮮のミサイル発射や核実験を背景に地政学的リスクが高まったこと、欧州の金融緩和縮小観測を受けて米ドル安が進んだことなどから堅調に推移しましたが、2018年半ば以降は、米欧の金利差拡大などをを受けて米ドルが上昇に転じ、下落する展開となりました。

円建ての金先物取引価格は、米ドル建ての金先物取引価格と概ね連動した値動きとなりましたが、円高ドル安を受けて米ドル建ての金先物取引価格と比較すると上値が重い展開となりました。

## ■ 設定以来の運用経過

当ファンドは、主としてわが国の金先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きがわが国の金先物取引価格の値動きの2倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行なうことを基本としています。運用にあたっては、金先物取引の売建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額の2倍程度となるよう調整を行なうとともに、余剰資金については、IIP日本債券マザーファンド受益証券を通じてわが国の短期公社債を中心に投資を行ないます。

設定来、金先物取引の売建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額の2倍程度となるよう日々調整を行ないました。余剰資金については、IIP日本債券マザーファンド受益証券を通じて主として短期の国債（国庫短期証券）に投資を行ないました。

なお、満期償還に備えるため、2018年11月に金先物取引の建玉を解消し、安定運用への切り替えを行ないました。

受益者の皆様におかれましては、当ファンドにご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。今後とも投資信託の運用につきましては、投資家の皆様のご期待に添えますよう万全を期して努力してまいりますので、より一層のご愛顧を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

1 万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2017.12.12～2018.12.10)		
	金 額	比 率	
信託報酬	150円	2.036%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率。期中の平均基準価額（月末値の平均値）は7,363円です。
（投信会社）	(88)	(1.196)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(59)	(0.808)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	27	0.363	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数。売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(27)	(0.363)	
その他費用	6	0.086	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（法定開示に係る費用）	(6)	(0.079)	印刷会社等に支払う目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付等に係る費用
合 計	183	2.485	

\* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 「金額」欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買及び取引の状況（2017年12月12日から2018年12月10日まで）

(1) 先物取引の銘柄別取引状況

銘 柄 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
商品先物取引 金先物	—	—	2,381	2,576

\* 単位未満は切捨て。

\* —印は該当なし。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
I I P 日本債券マザーファンド	千口 407,581	千円 407,500	千口 485,380	千円 485,274

\* 単位未満は切捨て。

## 利害関係人との取引状況等 (自2017年12月12日 至2018年12月10日)

### 《ジャパン・ゴールドファンドⅡ(ベア2倍型)》

期中における利害関係人との取引はありません。

### 《IIP日本債券マザーファンド》

期中における利害関係人との取引はありません。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 5	百万円 —	百万円 —	百万円 5	当初設定時における取得

\*単位未満は切捨て。

## 組入資産の明細 (2018年12月10日現在)

有価証券等の残高はありません。

### ● 親投資信託残高

項 目	期 首 (前 期 末)	
	口 数	評 価 額
IIP日本債券マザーファンド	千口 77,799	千円 77,846

\*口数・評価額の単位未満は切捨て。

## 投資信託財産の構成

(2018年12月10日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 17,335	% 100.0
投資信託財産総額	17,335	100.0

\*評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年12月10日)現在

項 目	償 還 時	円
(A) 資 産	17,335,421	
コール・ローン等	17,335,421	
(B) 負 債	398,581	
未払信託報酬	380,015	
未払利息	29	
その他未払費用	18,537	
(C) 純資産総額(A - B)	16,936,840	
元 本	23,293,515	
償還差損金	△6,356,675	
(D) 受益権総口数	23,293,515口	
1万口当たり償還価額(C/D)	7,271円05銭	

## 損益の状況

当期（自2017年12月12日 至2018年12月10日）

項 目	当 期	円
(A) 配 当 等 収 益	△1,246	
受 取 利 息	81	
支 払 利 息	△1,327	
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	69,609	
売 買 益	△399,796	
売 買 損	469,405	
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	748,624	
取 引 益	12,180,376	
取 引 損	△11,431,752	
(D) 信 託 報 酬 等	△1,419,932	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△602,945	
(F) 前期繰越損益金	22	
(G) 追加信託差損益金	△5,753,752	
( 配 当 等 相 当 額 )	(614,746)	
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△6,368,498)	
(H) 収 益 分 配 金	—	
償還差損金(E+F+G+H)	△6,356,675	

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

・期首元本額	124,198,685円
・期中追加設定元本額	979,780,395円
・期中一部解約元本額	1,080,685,565円

## 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年12月10日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年12月10日		資産総額	17,335,421円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	398,581円
受益権口数	5,000,000口	23,293,515口	18,293,515口	純資産総額	16,936,840円
				受益権口数	23,293,515口
元本額	5,000,000円	23,293,515円	18,293,515円	1万口当たり償還金	7,271.05円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	64,563,661円	56,000,953円	8,674円	0円	0.0000%
第2期	124,198,685円	91,414,869円	7,360円	0円	0.0000%

## 償還金のお知らせ

1万口(元本1万円)当たり 償還金	7,271円05銭
----------------------	-----------

### 償還金の課税上の取り扱いについて

償還時の差益については、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

※法人の場合は上記と異なります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めいたします。

ジャパン・ゴールドファンドⅡ (マネー)

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金		
(設 定 日) 2015年12月10日	円 10,000	円 —	% —	百万円 1
1 期(2016年12月12日)	9,987	0	△0.1	58.8
2 期(2017年12月11日)	9,970	0	△0.2	60.2
(償 還 時) 3 期(2018年12月10日)	(償還価額) 9,956.90	—	△0.1	—
				16

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドは、投資資金を一時待機させておくことを目的としたファンドであり、該当するベンチマーク等はありません。

\*当ファンドは、IIP日本債券マザーファンド受益証券を通じてわが国の短期公社債に投資しますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

\*設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。また、設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を記載しています。

■ 当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組入比率
	騰落率		
(期 首) 2017年12月11日	円 9,970	% —	% 60.2
12月末	9,969	△0.0	58.6
2018年1月末	9,967	△0.0	60.6
2月末	9,967	△0.0	58.8
3月末	9,966	△0.0	58.1
4月末	9,964	△0.1	62.7
5月末	9,964	△0.1	60.3
6月末	9,963	△0.1	59.2
7月末	9,961	△0.1	58.5
8月末	9,960	△0.1	64.9
9月末	9,960	△0.1	58.0
10月末	9,959	△0.1	60.3
11月末	9,957	△0.1	—
(償 還 時) 2018年12月10日	(償還価額) 9,956.90	△0.1	—

\*期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

\*当ファンドは、IIP日本債券マザーファンド受益証券を通じてわが国の短期公社債に投資しますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

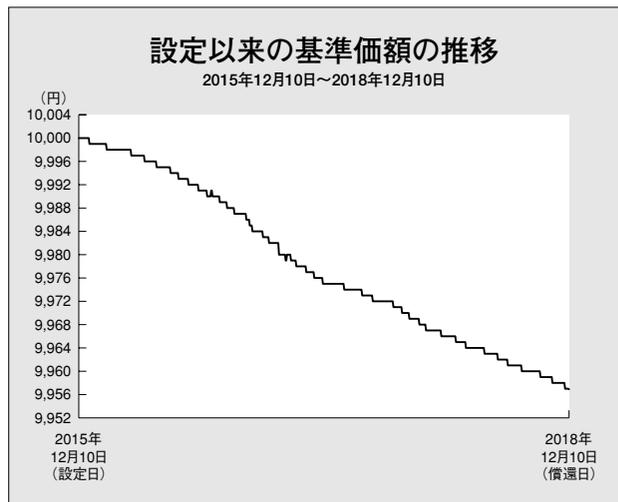
## ■ 設定以来の運用実績

### 〈基準価額の動き〉

当ファンドの償還価額は設定日比43円10銭下落  
(-0.4%) の9,956円90銭となりました。

### 〈基準価額の主な変動要因〉

国庫短期証券(3ヶ月)の利回りが概ねマイナスで  
推移するなど利息収入等の運用収益を確保すること  
が困難な状況が続き、基準価額は下落しました。



### 〈収益分配金〉

収益分配金(1万円当たり、課税前、以下同じ)については、基準価額の水準や分配原資の積み上がり状況等を勘案し、設定来分配を見送らせていただきました。

### 〈市況〉

日本銀行によるマイナス金利政策の導入などを背景に無担保コール翌日物金利および国庫短期証券(3ヶ月)の利回りは概ねマイナスでの推移となりました。

## ■ 設定以来の運用経過

当ファンドは、IIP日本債券マザーファンド受益証券を通じてわが国の短期公社債に投資を行なうことにより、安定した収益の確保を目指して運用を行なうことを基本としています。

設定来、IIP日本債券マザーファンド受益証券を通じて主として短期の国債（国庫短期証券）に投資を行ないました。

受益者の皆様におかれましては、当ファンドにご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。今後とも投資信託の運用につきましては、投資家の皆様のご期待に添えますよう万全を期して努力してまいりますので、より一層のご愛顧を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

## 1 万口 (元本10,000円) 当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2017. 12. 12～2018. 12. 10)		
	金 額	比 率	
信託報酬	－円	－%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率。期中の平均基準価額（月末値の平均値）は9,963円です。
（投信会社）	（－）	（－）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（－）	（－）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（－）	（－）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
合 計	－	－	

\* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 「金額」欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 売買及び取引の状況 (2017年12月12日から2018年12月10日まで)

### ● 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
I I P 日本債券マザーファンド	千口 94, 018	千円 94, 000	千口 154, 725	千円 154, 649

\* 単位未満は切捨て。

## 利害関係人との取引状況等 (自2017年12月12日 至2018年12月10日)

### 《ジャパン・ゴールドファンドⅡ (マネー)》

期中における利害関係人との取引はありません。

### 《I I P 日本債券マザーファンド》

期中における利害関係人との取引はありません。

\* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

\*単位未満は切捨て。

## ■ 組入資産の明細 (2018年12月10日現在)

有価証券等の残高はありません。

## ● 親投資信託残高

項 目	期 首 (前 期 末)	
	口 数	評 価 額
IIIP日本債券マザーファンド	千口 60,707	千円 60,744

\*口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ■ 投資信託財産の構成

(2018年12月10日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 16,292	% 100.0
投資信託財産総額	16,292	100.0

\*評価額の単位未満は切捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年12月10日)現在

項 目	償 還 時	円
(A) 資 産	16,292,348	
コール・ローン等	16,292,348	
(B) 負 債	27	
未 払 利 息	27	
(C) 純資産総額(A - B)	16,292,321	
元 本	16,362,852	
償 還 差 損 金	△70,531	
(D) 受 益 権 総 口 数	16,362,852口	
1万口当たり償還価額(C/D)	9,956円90銭	

■ 損益の状況

当期(自2017年12月12日 至2018年12月10日)

項 目	当 期	円
(A) 配 当 等 収 益	△2,289	
受 取 利 息	98	
支 払 利 息	△2,387	
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△7,066	
売 買 益	4,581	
売 買 損	△11,647	
(C) 信 託 報 酬 等	—	
(D) 当期損益金(A + B + C)	△9,355	
(E) 前期繰越損益金	△1,182	
(F) 追加信託差損益金	△59,994	
( 配 当 等 相 当 額 )	(△7,876)	
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△52,118)	
(G) 収 益 分 配 金	—	
償還差損金(D + E + F + G)	△70,531	

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

・ 期首元本額	98,530,364円
・ 期中追加設定元本額	187,192,766円
・ 期中一部解約元本額	269,360,278円

## 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年12月10日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年12月10日		資産総額	16,292,348円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	27円
				純資産総額	16,292,321円
受益権口数	1,000,000口	16,362,852口	15,362,852口	受益権口数	16,362,852口
元本額	1,000,000円	16,362,852円	15,362,852円	1万口当たり償還金	9,956.90円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	193,835,190円	193,577,907円	9,987円	0円	0.0000%
第2期	98,530,364円	98,235,913円	9,970円	0円	0.0000%

## 償還金のお知らせ

1万口(元本1万円)当たり 償還金	9,956円90銭
----------------------	-----------

### 償還金の課税上の取り扱いについて

償還時の差益については、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

※法人の場合は上記と異なります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めいたします。

## I I P 日本債券マザーファンド 運用報告書

第8期（決算日 2018年2月13日）

（計算期間：2017年2月11日～2018年2月13日）

「I I P 日本債券マザーファンド」の第8期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は無期限です。
運用方針	わが国の短期公社債に投資を行なうことにより、安定した収益の確保を目指して運用を行いません。
主要運用対象	わが国の短期公社債を中心に投資します。
組入制限	①外貨建資産への投資は、行ないません。 ②デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

### アストマックス投信投資顧問株式会社

東京都品川区東五反田二丁目10番2号  
http://www.astmaxam.com

## ■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債券 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		
(設定日) 2010年2月17日	円 10,000	% —	% —	百万円 2,100
1期(2011年2月10日)	10,012	0.1	97.6	1,904
2期(2012年2月10日)	10,023	0.1	99.0	8,338
3期(2013年2月12日)	10,033	0.1	101.3	11,763
4期(2014年2月10日)	10,040	0.1	96.9	21,407
5期(2015年2月10日)	10,043	0.0	95.9	34,607
6期(2016年2月10日)	10,043	0.0	95.7	25,916
7期(2017年2月10日)	10,022	△0.2	97.5	19,554
8期(2018年2月13日)	10,001	△0.2	97.2	30,684

\*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的としたファンドであり、該当するベンチマーク等はありません。

\*設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。また、設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を記載しています。

## ■ 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		債券 組入比率
		騰落率	
(期首) 2017年2月10日	円 10,022	% —	% 97.5
2月末	10,021	△0.0	97.4
3月末	10,018	△0.0	99.7
4月末	10,016	△0.1	95.4
5月末	10,014	△0.1	96.8
6月末	10,013	△0.1	96.8
7月末	10,012	△0.1	97.4
8月末	10,011	△0.1	97.4
9月末	10,009	△0.1	97.4
10月末	10,008	△0.1	96.6
11月末	10,007	△0.1	97.3
12月末	10,004	△0.2	97.0
2018年1月末	10,002	△0.2	94.7
(期末) 2018年2月13日	10,001	△0.2	97.2

\*騰落率は期首比。

## ■ 当期の運用実績

### 〈基準価額の動き〉

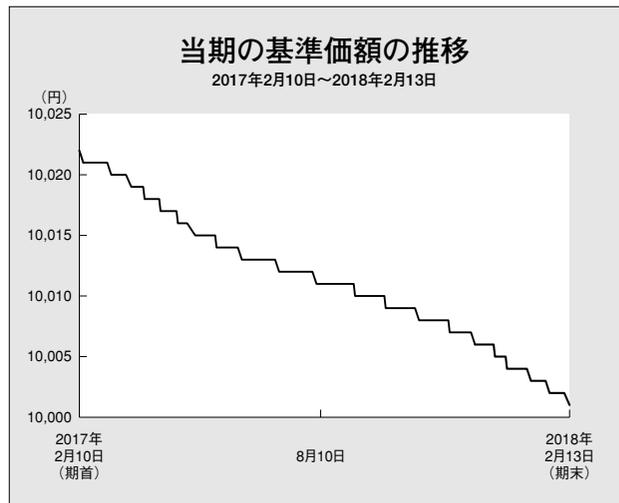
当期末の基準価額は、前期末比21円下落（-0.2%）の10,001円となりました。

### 〈基準価額の主な変動要因〉

国庫短期証券（3ヶ月）の利回りがマイナスで推移するなど利息収入等の運用収益を確保することが困難な状況が続き、基準価額は下落しました。

### 〈市況〉

日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続などを背景に無担保コール翌日物金利および国庫短期証券（3ヶ月）の利回りはマイナスでの推移となりました。



## ■ 当期の運用経過

当ファンドは、わが国の短期公社債に投資を行なうことにより、安定した収益の確保を目指して運用を行なうことを基本としています。

当期は、主として短期の国債（国庫短期証券）に投資を行ないました。

## ■ 今後の運用方針

わが国の短期公社債に投資を行なうことにより、安定した収益の確保を目指して運用を行なっていく方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

※上記は作成日時点のものであり、今後予告なしに変更することがあります。また市場の変動等により方針通りの運用が行なわれない場合があります。

## 1 万口 (元本10,000円) 当たりの費用の明細

当期中に発生した費用はありません。

## 売買及び取引の状況 (2017年2月11日から2018年2月13日まで)

### ● 公社債

	買付額	売付額
国内 国債証券	千円 112,114,230	千円 6,251,182 (95,050,000)

\*金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

\*単位未満は切捨て。

\* ( ) 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

## 主要な売買銘柄

### ● 公社債 (自2017年2月11日 至2018年2月13日)

買付		当期		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円		千円
第720回国庫短期証券	9,687,230	第720回国庫短期証券	3,000,760		
第723回国庫短期証券	7,605,183	第703回国庫短期証券	1,200,081		
第666回国庫短期証券	7,604,917	第723回国庫短期証券	1,000,086		
第704回国庫短期証券	7,602,774	第727回国庫短期証券	400,070		
第685回国庫短期証券	7,602,287	第707回国庫短期証券	350,088		
第682回国庫短期証券	6,001,986	第708回国庫短期証券	300,095		
第701回国庫短期証券	6,001,662				
第707回国庫短期証券	5,722,911				
第688回国庫短期証券	5,721,384				
第726回国庫短期証券	5,372,196				

\*金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

\*単位未満は切捨て。

## 利害関係人との取引状況等 (自2017年2月11日 至2018年2月13日)

期中における利害関係人との取引はありません。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細 (2018年2月13日現在)

### ● 公社債

#### (A) 債券種類別開示

### ● 国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額面金額	評 価 額	組入比率	内 B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	29,810,000 (29,810,000)	29,815,802 (29,815,802)	97.2 (97.2)	— (—)	— (—)	— (—)	97.2 (97.2)
合 計	29,810,000 (29,810,000)	29,815,802 (29,815,802)	97.2 (97.2)	— (—)	— (—)	— (—)	97.2 (97.2)

\* ( ) 内は非上場債で内書きです。

\* 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\* 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

\* —印は組入れなし。

#### (B) 個別銘柄開示

### ● 国内（邦貨建）公社債

銘 柄 名	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	%	千円	千円	
国債証券 第720回国庫短期証券	—	6,680,000	6,679,560	2018/2/19
第723回国庫短期証券	—	6,600,000	6,600,154	2018/3/5
第726回国庫短期証券	—	5,370,000	5,370,762	2018/3/19
第728回国庫短期証券	—	1,300,000	1,301,736	2018/12/20
第734回国庫短期証券	—	250,000	250,073	2018/4/23
第735回国庫短期証券	—	1,490,000	1,490,488	2018/5/1
第736回国庫短期証券	—	3,620,000	3,621,333	2018/5/7
第738回国庫短期証券	—	4,500,000	4,501,692	2018/5/14
合 計	—	29,810,000	29,815,802	—

\* 単位未満は切捨て。

## 投資信託財産の構成

(2018年2月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	29,815,802	97.2
コール・ローン等、その他	868,308	2.8
投資信託財産総額	30,684,110	100.0

\* 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年2月13日)現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	30,684,110,433
コール・ローン等	868,308,311
公社債(評価額)	29,815,802,122
(B) 負 債	653
未 払 利 息	653
(C) 純資産総額(A - B)	30,684,109,780
元 本	30,679,710,901
次期繰越損益金	4,398,879
(D) 受益権総口数	30,679,710,901口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,001円

損益の状況

当期(自2017年2月11日 至2018年2月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	△54,758,516
受 取 利 息	△54,266,890
支 払 利 息	△491,626
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△938,238
売 買 益	1,599,754
売 買 損	△2,537,992
(C) 当期損益金(A + B)	△55,696,754
(D) 前期繰越損益金	42,309,113
(E) 追加信託差損益金	29,391,478
(F) 解約差損益金	△11,604,958
(G) 計(C + D + E + F)	4,398,879
次期繰越損益金(G)	4,398,879

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

・期首元本額	19,512,497,421円
・期中追加設定元本額	23,946,208,522円
・期中一部解約元本額	12,778,995,042円

※期末における元本の内訳

南アジア株式ファンド	995,719円
ジャパン・ゴールドファンドII(ブル2倍型)	427,052,854円
ジャパン・ゴールドファンドII(ベア2倍型)	55,804,063円
ジャパン・ゴールドファンドII(マネー)	79,701,046円
IIIP日本国債ベアファンド(適格機関投資家私募)	2,006,434,203円
IIIP米国5年国債5倍ベアファンド(適格機関投資家私募)	3,072,960,182円
IIIP米国10年国債3倍ベアファンド(適格機関投資家私募)	3,830,920,059円
IIIP米国10年国債5倍ベアファンド(適格機関投資家私募)	2,239,849,264円
A STAMコモディティマルチ戦略ファンド(適格機関投資家私募)	168,789,209円
A STAM日経225インデックスオープン2015-09(適格機関投資家私募)	3,367,234,966円
A STAM日経225インデックスオープン2016-01(適格機関投資家私募)	6,090,873,676円
A STAM日経225インデックスオープン2016-09(適格機関投資家私募)	5,941,813,485円
日経225カバードコール戦略ファンド2017-05(適格機関投資家私募)	3,397,282,175円